

財務諸表に対する注記

1.重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法

減価償却資産については、定率法により直接減価償却を実施している。

(2)消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2.基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
基本財産				
土地	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
減価償却積立資産	46,066	537,417	0	583,483
施設整備積立資産	0	0	0	0
資金運用積立資産	0	0	0	0
小 計	46,066	537,417	0	583,483
合 計	46,066	537,417	0	583,483

3.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当)	(うち一般正味財産からの充当)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	0			
定期預金	0			
小 計	0	0	0	0
特定資産				
減価償却積立資産	583,483	0	(537,417)	0
施設整備積立資産	0	0	0	
資金運用積立資産	0	0	0	
小 計	583,483	0	(537,417)	0
合 計	583,483	0	(537,417)	0

4.固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科目	取得額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,655,100	583,483	1,071,617
合計	1,655,100	583,483	1,071,617

5.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増減額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営補助金	国	0	4,290,000	4,290,000	0	
運営補助金	町	0	4,290,000	4,290,000	0	
合 計		0	8,580,000	8,580,000	0	